

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼネテック
【英訳名】	GENETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 憲二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
【電話番号】	03-3357-3044（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 吉田 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目6番4号
【電話番号】	03-6683-3244
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 吉田 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,954,821	4,720,378
経常利益 (千円)	36,544	327,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	23,368	212,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,594	211,540
純資産額 (千円)	1,673,687	1,637,312
総資産額 (千円)	2,534,948	2,691,504
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.84	141.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.46	134.72
自己資本比率 (%)	66.0	60.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	284,723	61,298
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	17,736	49,393
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	17,119	403,572
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,116,921	867,054

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第35期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第35期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による休業要請や外出自粛要請が緩和されるなど、経済活動停滞からの回復の兆候が見られているものの、収束の見通しははまだ立っており、引き続き状況を注視することが必要な状況となっております。

このような状況下、当社はシステム受託開発事業においてはテレワークによる三密を回避した開発業務に引き続き取り組んでおり、開発中断に追い込まれていた案件が徐々に再開するなど明るい兆しも見えてきました。しかしながら、製造業各社の開発投資削減を受けて開発中止となった案件もあり、予断を許さない状況は続いております。

エンジニアリングソリューション事業においては、4月から始まった政府の外出自粛要請により展示会の中止や地方を跨いだ訪問活動の自粛などの影響はありましたが、現在は従来の営業活動に加え、Web会議システムを用いた商談や当社製品サイトにおけるサポート情報の公開、またオンラインによるセミナーの開催や展示会への出展など、ウィズコロナを見据えた営業活動を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,954百万円、営業利益は36百万円、経常利益は36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (システム受託開発事業)

当セグメントにおいては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開発中断が発生していましたが、当第2四半期においては開発再開が本格化したため、デジタル情報家電分野においてはテレワークでの開発が定着したため、開発案件は中止することなく推移しております。また、半導体製造装置分野においては半導体需要に対する新型コロナウイルス感染症の影響が限定的でありましたため、第1四半期に引き続き好調に推移しております。しかしながら、オートモーティブ関連分野においては第1四半期に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の自動車業界に対する影響を受け、開発案件の一部見直しや延期が発生しております。この結果、当セグメントの売上高は1,271百万円となりました。また、不要不急の経費を削減しました結果、セグメント利益185百万円となりました。

#### (エンジニアリングソリューション事業)

当セグメントにおいては、外出自粛要請の解除を受け、段階的に訪問活動を再開するなど、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復しております。しかしながら、主に地方拠点においては他地方への訪問活動を引き続き自粛せざるを得ない状況が続いておりますため、従来の営業活動に戻るまでには相当の時間を要するものと見込んでおります。また当社では営業やユーザートレーニングにおいてWeb会議システムを積極的に活用しており、顧客との円滑な関係性の維持に努めております。

主力商材である「Mastercam」は製造業の生産活動が十分に回復していないため設備投資の抑制が続いており、その影響により新規ライセンスの導入検討が一部先送りとなっております。しかしながら、工場・物流・マテハン3Dシミュレーションシステム「FlexSim」については7月に専用製品サイトの立ち上げ以降問い合わせと引き合いを多くいただいており、8月下旬に新型コロナウイルス感染症対策のため「FlexSim」にてソーシャルディスタンスをシミュレーションする新機能「エージェント (Agent)」をリリースするなど、当社はウィズコロナを見据えた事業活動の取り組みを強化しております。これにより、当セグメントの売上高562百万円となりました。また、営業活動の見直しにより経費削減に努めました結果、セグメント利益は113百万円となりました。

#### (その他事業)

スマートフォン用防災アプリケーション「ココダヨ」については、アクティブユーザー数の好調な増加を受け、プロモーションを強化いたしました。8月からは開発者を増員し見守り機能充実を見据えた新規サービス開発に関する取り組み等を開始しております。その結果、スマートフォンアプリ定額利用サービスからの収益が想定を上回り推移し、売上高125百万円、セグメント利益30百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,094百万円となり、前連結会計年度末に比べて135百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末に増加した売掛金の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少385百万円と現金及び預金の増加264百万円によるものであります。固定資産は440百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のうち、繰延税金資産が8百万円減少、有形固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,534百万円となり、前連結会計年度末に比べて156百万円減少いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は511百万円となり、前連結会計年度末に比べて189百万円減少いたしました。賞与引当金が32百万円、買掛金が68百万円、未払金が37百万円、未払法人税等が44百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は349百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は861百万円となり、前連結会計年度末に比べて192百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末におけるキャッシュ・フローは、営業活動により284百万円の増加、投資活動により17百万円の減少、財務活動により17百万円の減少となりました。この結果当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,116百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは284百万円の増加となりました。

これは主に売上債権の減少430百万円、仕入債務の減少68百万円、法人税等の支払額50百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17百万円の減少となりました。これは主に定期預金の預入による支出15百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17百万円の減少となりました。これは主に社債の償還による支出25百万円、配当金の支払額6百万円、自己株式の処分による収入18百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,480,000
計	4,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	-	1,920,000	-	50,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上野 憲二	神奈川県大和市	623	33.79
上野 大輔	東京都中野区	348	18.87
ゼネテック従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目19-1	131	7.15
山田 陽國	東京都新宿区	102	5.53
井上 由佳	神奈川県横浜市青葉区	87	4.72
夏野 剛	東京都渋谷区	40	2.17
八戸 雅利	東京都八王子市	40	2.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	27	1.48
遠藤 直哉	東京都港区	20	1.08
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	15	0.81
計	-	1,434	77.77

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,843,100	18,431	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,431	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自社株式が79株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ゼネテック	東京都新宿区新宿二丁目19番1号	76,000	-	76,000	4.0
計	-	76,000	-	76,000	4.0

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

氏名	役職名	退任年月日
金井 登志雄	取締役	2020年10月15日

### (2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 システム本部長	取締役	福間 誠	2020年7月1日
取締役 デジタルソリューション本部長	取締役 システム本部長		2020年10月1日
取締役 エンジニアリングソリューション本部長	取締役 システム本部長	八戸 雅利	2020年7月1日
取締役	取締役 経営企画室長	金井 登志雄	2020年10月1日
代表取締役社長 R & Dセンター長	代表取締役社長	上野 憲二	2020年10月20日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同期との対比は行っておりません。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,123,065	1,387,933
受取手形及び売掛金	874,063	488,237
電子記録債権	95,838	51,238
商品	3,985	6,477
仕掛品	55,880	67,000
原材料及び貯蔵品	18,976	19,435
未収入金	22,537	27,640
その他	35,981	46,779
<b>流動資産合計</b>	<b>2,230,330</b>	<b>2,094,743</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備(純額)	60,892	54,116
工具、器具及び備品(純額)	14,646	14,097
<b>有形固定資産合計</b>	<b>75,538</b>	<b>68,214</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>9,081</b>	<b>7,822</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,614	20,619
敷金及び保証金	123,350	120,847
繰延税金資産	174,585	166,405
その他	60,893	57,185
貸倒引当金	890	890
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>376,553</b>	<b>364,168</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>461,173</b>	<b>440,204</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,691,504</b>	<b>2,534,948</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240,649	172,191
短期借入金	40,243	36,310
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	92,277	54,580
未払法人税等	48,357	3,955
賞与引当金	167,722	134,888
受注損失引当金	-	4,834
その他	61,422	54,815
流動負債合計	700,672	511,575
固定負債		
社債	75,000	50,000
退職給付に係る負債	278,519	299,685
固定負債合計	353,519	349,685
負債合計	1,054,191	861,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	456,917	471,334
利益剰余金	1,143,950	1,160,998
自己株式	11,345	7,660
株主資本合計	1,639,522	1,674,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210	984
その他の包括利益累計額合計	2,210	984
純資産合計	1,637,312	1,673,687
負債純資産合計	2,691,504	2,534,948

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
売上高	1,954,821
売上原価	1,270,704
売上総利益	684,117
販売費及び一般管理費	647,905
営業利益	36,212
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	130
為替差益	618
雑収入	318
その他	316
営業外収益合計	1,466
営業外費用	
支払利息	448
支払手数料	525
その他	160
営業外費用合計	1,134
経常利益	36,544
税金等調整前四半期純利益	36,544
法人税、住民税及び事業税	5,644
法人税等調整額	7,531
法人税等合計	13,175
四半期純利益	23,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,368

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日  
至 2020年9月30日)

四半期純利益	23,368
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,225
その他の包括利益合計	1,225
四半期包括利益	24,594
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	24,594

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日  
至 2020年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	36,544
減価償却費	11,189
受取利息及び受取配当金	212
支払利息	448
賞与引当金の増減額(は減少)	32,834
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,166
売上債権の増減額(は増加)	430,425
たな卸資産の増減額(は増加)	14,070
仕入債務の増減額(は減少)	68,458
未収入金の増減額(は増加)	5,102
前払費用の増減額(は増加)	11,872
未払金の増減額(は減少)	37,697
預り金の増減額(は減少)	260
その他	5,236
小計	335,023
利息及び配当金の受取額	212
利息の支払額	466
法人税等の支払額	50,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	15,000
有形固定資産の取得による支出	1,845
無形固定資産の取得による支出	761
投資有価証券の取得による支出	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額(は減少)	3,933
社債の償還による支出	25,000
配当金の支払額	6,288
自己株式の処分による収入	18,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,867
現金及び現金同等物の期首残高	867,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,116,921

【注記事項】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の四半期報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
従業員給料	181,714千円
賞与引当金繰入額	43,331
退職給付引当金繰入額	4,202

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
現金及び預金勘定	1,387,933千円
預入期間が3か月を超える定期預金	271,011
現金及び現金同等物	1,116,921

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,321	3.5	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム受託開 発事業	エンジニアリン グソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,266,660	562,714	1,829,374	125,446	1,954,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,877	278	5,155	-	5,155
計	1,271,538	562,992	1,834,530	125,446	1,959,977
セグメント利益	185,573	113,575	299,148	30,306	329,455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、災害発生時位置情報通知システム「ココダヨ」に係る研究開発を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	299,148
「その他」の区分の利益	30,306
セグメント間取引消去	665
全社費用(注)	292,577
四半期連結損益計算書の営業利益	36,212

(注) 全社費用は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円84銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	23,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	23,368
普通株式の期中平均株式数(株)	1,819,094
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円46銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	55,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社ゼネテック  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 樹神 祐也 印  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネテックの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネテック及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。